

## コンピュータ西暦 2000 年問題への対応状況について

平成 11 年 08 月 05 日

帝国石油株式会社

### 1. 対応状況等

#### a. 取組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を経営上の重要課題のひとつと位置づけ、生産プラントにおける制御系システムや各種情報システムに至るまで全社的プロジェクトとして引続き対応を進めております。

#### b. 取組み体制

当社では西暦 2000 年問題について、かねてより既存の情報システム部門を中心に各部門ごとに取り組んできましたが、より網羅的な対応を図るため「コンピュータ 2000 年問題対応委員会」を設置し、グループ各社、取引先等を含めた各部門の対応事項、進捗状況などの確認、調整、情報公開及び危機管理計画の策定などを進めております。

#### c. 対応の進捗状況

##### (1) 制御系システム

- ・ 南長岡ガス田 天然ガス処理プラント DCS (分散型制御システム)
- ・ 主要天然ガスパイプライン監視制御システム
- ・ 石油製品関係操業システム (精製・貯蔵・出荷)

上記の各システムはそれぞれ 2000 年対応を完了し、模擬テストも問題なく終了しております。

- ・ マイクロコンピュータについて

各操業現場において使用機器のリストアップを行い、これらについて各メーカーへの問い合わせ等を行った結果、問題ないことを確認しております。

##### (2) 事務処理系システム

当社の事務処理系システムは経理、資材、労務、営業、生産統計の 5 システムからなっておりますが、いずれも 2000 年対応を完了し、模擬テスト実施の結果、問題のないことを確認しております。また、資材調達先・販売先各社などの対応状況につき調査を行い、ほぼ対応済であることを確認しております。

### 2. 対応のための支出金額等

西暦 2000 年問題への対応コストについては、システム開発や既存システムの再開発・レベルアップの中で対応してまいりましたので、明確に区分できません。これまでに発生し

た対応費用や今後発生が予想される費用についても、今後の事業運営や業績に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

### 3. 危機管理計画等

不測の事態に備えるため、各システムごとに想定される障害とこれに対応する組織・手順等を定めた危機管理計画を9月中に策定すべく、「コンピュータ 2000 年問題対応委員会」で検討中であります。

以上

※なお、このページは当社が西暦 2000 年問題に対して最善の努力を行っていることを説明するものでありますが、西暦 2000 年対応に関して、当社が、何らの保証、義務の発生、権利の放棄を表明するものではありません。